

# 第6期計画の特養ホーム整備方針 北部圏域にないことを考慮していく

## 井之川議員の質問に健康福祉部長が答弁

沼田市が介護保険第6期計画（H27～29年度）の中で、「待機者の解消を図るため、介護老人福祉施設（注：特養ホームのこと）の施設整備を図る」という計画が、群馬県高齢者保健福祉計画第6期の中に取り入れられました。平成29年度に介護老人福祉施設60床と地域密着型介護老人福祉施設20床、合計80床の目標です。



沼田市は、常時200人から250人ほどの待機者がおり、前期の第5期計画では、27床の増床が実現しています。沼田市では、東部（菜の花館園原20床）、西部（花の苑90床）、南部（ききょうの里70床とくやはら77床）の圏域には特養ホームが整備されていますが、北部圏域（沼田中学校・池田中学校学区）には整備されていないので、地域住民の期待と要望は広がっています。

井之川博幸議員は、16日に行われた市議会一般質問で、人口が密集し高齢化が進んでいる「北部圏域には特養ホームが整備がされていない」という現状を考慮しながら今回の整備を進めていく考えは持っているのか」と質問しましたが、下健康福祉部長が、「そのような方向で進めていきたい」と答弁しました。

## 安倍政権の介護保険改悪から利用者を守れ

井之川博幸議員は、16日に行った市議会一般質問で、安倍政権が実施した介護報酬を平均2.27%を引き下げることをはじめ、介護保険要支援1・2の訪問介護と通所介護を介護保険から外し、市町村の地域支援制度に移すなど、数々の改悪を行ったことにより、厳しい影響を受ける利用者を市が守る立場にたって、市独自の支援制度を充実するよう求めました。詳細については次号から連載します。

# 1,700億円の国保保険者支援を活用し 国保税引き下げの実施を・・・井之川議員が主張

国は自治体の国保財政運営が厳しい状況におかれている現状を改革するため、低所得者対策を進めるための保険者（自治体の国保会計）に対し、毎年1,700億円の財政的支援を決め、今年度から始まっています。厚生労働省では、（実際の国の当初予算では1,664億円）全国平均では保険者（自治体）当たり平均で1億円弱になり、被保険者1人当たりでは、約5,000円の財政改善効果があると発表しています。



全国では、当初予算の編成時（3月議会）からこの支援を国保税の引き下げに活用している自治体が出ています。

井之川博幸議員は、16日の一般質問で、沼田市に配分される額と保険税の引き下げに活用すべきと主張しました。市民部長は、「額については県からまだ示されていないので、検討はしてない」と答弁しましたが、井之川議員の再質問に、「これからの国保改革について検討する中で検討・研究していきたい」と答弁しました。

## 希望者に「緊急告知ラジオ」の配布を

井之川博幸議員は一般質問で横山市長に対し、「全戸向けの防災無線などがない地域における希望者への「緊急告知ラジオ」などの配布をしてほしいという市民から希望があるので、ぜひ対応してほしい」と要望しました。

横山市長は、「現在関係者に882台配布している。防災関係者が優先されるが、市民の希望者についても検討していきたい」と答えました。